

今こそ力を合わせて「ふるさと納税」制度の本来の理念を実現！

「ふるさと納税制度」の適切な運用に努め、国民理解を広げる活動をさらに強化します！

- ふるさと納税は、寄付者の意思で納税先等を選択できる制度であり、**都市の寛容**と**地方の感謝**に支えられる、これまでにない**連帯の税制**です。
- 地方発のこの制度は、地方が中心となって**健全な発展**を目指すべきであり、各自治体の知恵と工夫により、寄付者の想いを実現し、地方創生に結び付けることが重要です。
- しかし、現在は返礼品のあり方やその規制に関心が集まり、制度本来の意義が十分に理解されているとは言い難い状況です。
- 制度運用の主体はあくまで地方自治体であり、国の規制に頼るのではなく、我々自らが制度のあるべき姿を考え、その実現を目指し、**一致団結して行動**していくことが何より重要であり、このことこそが「**地方自治の本旨**」であると考えます。

● ふるさと納税自治体連合とは

志を同じくする自治体が集まり、『ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合』を設立しました。(平成29年5月)

ふるさと納税自治体連合の目的

制度本来の理念、趣旨を広く全国の自治体、国民に伝える

制度の理解者を増やし、制度利用のすそ野を広げる

【主な活動】

- ・「ふるさと納税月間」における普及・啓発
- ・ふるさと応援メッセージコンクールの実施
- ・「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」の開催
- ・寄付金を活用した優良事例の表彰 等

※ 詳細は裏面参照

● ふるさと納税の課題

本来

「都市と地方の問題」を国民が理解し、その解決を目指すもの

現状

返礼品の在り方やその規制の是非に関心が集中しがち

→本来の意義が十分に伝わっていません。

→今般の法規制により、改めて制度の意義や自治体の役割が問い直されています。

今こそ、ふるさと納税のさらなる発展に向け、ふるさと納税自治体連合が先頭に立ち、**制度本来の趣旨を広く伝え、利用のすそ野を拡大するための国民運動を展開します！**

○今後の活動における重点目標

1 啓発活動の全国展開

啓発事業の内容充実・国民理解の深化促進により全国的な運動として定着化

2 制度の新たな可能性拡大

ふるさと納税による「人の移動」や地方間連携など、他のモデルとなる取組みの実践

3 都市自治体との連携強化

制度運用についての相互理解を深め、ともに「都市と地方の問題」解決に貢献

ふるさとと納税の健全な発展を目指す自治体連合の活動

ふるさとと納税制度の理念・趣旨の啓発

ふるさとと納税制度の健全な発展を推進するため、ふるさとと納税制度の理念や趣旨について広く伝えるための活動をしています。

○「ふるさとと納税月間」の創設と普及・啓発活動

ふるさとと納税の理念や趣旨についてより広く周知を図り、利用のすそ野を広げるため、8月と11月を「ふるさとと納税月間」と定め、共同で普及啓発活動を実施しています。

○「ふるさとと納税の未来を考えるシンポジウム」の開催

ふるさとと納税制度本来の理念・趣旨や自治体連合の活動を広く全国に発信するため、「ふるさとと納税の未来を考えるシンポジウム」を開催しています。

○「ふるさとと応援メッセージ」全国コンクールの実施

ふるさとを応援したいという寄付者の気持ちに応え、寄付を地域活性化につなげるという制度本来の趣旨を広く国民に伝えるため、寄付者からの応援メッセージを全国募集し、優秀作品等を選考・表彰しています。



JR 有楽町駅前における啓発活動

ふるさとと納税に関する優良活用事例の研究・顕彰



ふるさとと納税活用事例集

○ふるさとと納税優良事例の表彰

ふるさとと納税を活用して地域の活性化につなげた優良事例を全国の自治体に広げるため、全国から活用事例を募集し、優れた取り組みを表彰しています。

○「ふるさとと納税活用事例集」の作成

寄付の使い途や事業成果を広く発信するため、「ふるさとと納税活用事例集」を作成しています。

自治体連合参加自治体間や国との情報交換



担当課長会議の開催

○担当課長会議の開催

自治体連合参加自治体の担当課長が一堂に会して、自治体連合の具体的な事業計画等を検討しています。また、各参加自治体がふるさとと納税制度運用等に関する議題を提起して自治体間で議論しています。

○国や関係事業者との意見交換

制度運用に関し、総務省や関係事業者等との意見交換を実施しています。